

あぜみち通信

* * * * *

4 月 1 日
2005年(平成17年)

農業会議ミニレター(第52号)
編集・発行:愛知県農業会議

◎ 「農地と担い手を守り活かす運動」の推進について

農業委員会系統組織では、平成11年度から16年度までの6年間、「地域農業再生運動」に取り組み、農業・農村の現場からの課題解決に向けた活動を展開してきました。この間の皆様方のご協力に対し心から感謝申し上げます。

同運動が最終年度を迎えたことから、これまでの運動の検証を踏まえ、平成17年度から3カ年を運動期間とする「農地と担い手を守り活かす運動」に取り組むこととなり、全国農業会議所で推進要領が制定され、県段階並びに市町村段階において担い手の育成・確保、農地の利用集積、遊休農地の解消など農地と担い手に重点を置いた取り組みとして展開いただきますようお願いします。

◎ 「特色ある農業委員会活動」を目指して、農業会議第2回総会(資料参照)

本会は3月28日、愛知県水産会館において平成16年度第2回総会を開催し、平成16年度の予算の補正、平成17年度の事業計画並びに歳入歳出予算が決定されました。

また、総会では一宮市農業委員会会長で尾張支部副支部長の熊澤宣明氏から「特色ある農業委員会活動の実践に向けて」の申し合わせ決議、常滑市農業委員会会長で知多支部長の皆川幸三氏から「農業委員会の情報活動の強化について」の申し合わせ決議の提案があり、満場一致で採択されました。

◎ 新しい「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定

政府は3月25日、さきに食料・農業・農村政策審議会(会長;八木宏典・東京大学大学院教授)から答申された新しい「食料・農業・農村基本計画」を閣議決定しました。今度の基本計画では食料の安定供給の確保、農業の持続的発展、農林業の多面的機能の発揮を柱に平成27年の食料自給率の目標をカロリーベースで45%、金額ベースで76%として優良農地の確保と有効利用に努めることとしています。

◎ 第19回農業委員統一選挙の期日は7月10日(日)に決定

農業委員会総数の6割を超える農業委員会について選挙による委員の任期が本年7月19日に満了することに伴い、農林水産省経営局長及び総務省自治行政局長から連名通知が3月22日付で発出され、平成17年7月11日から8月9日までの間に選挙による委員の任期が満了する農業委員会に係る一般選挙については、選挙啓発及び事務の効率化の観点から同選挙の期日を全国的に統一して行うことが望ましいことから、原則として平成17年7月10日(日)に行うこととされました。

◎ 常任会議員会議の審議状況

去る3月16日に開催された常任会議員会議では、知事諮問案件として農地法第4条に基づく転用事案52件 26,127平方メートル、第5条に基づく転用事案 333件 286,402平方メートルが審議され、いずれも許可相当と認められ、答申されました。

なお、農政課題等として第2回総会提出議案、申し合わせ決議案等について説明し了承を得ました。

◎ 目に見える農委活動を・・・賛助団体会議

本会は3月14日、白壁庁舎において賛助団体会議を開催し、平成16年度第2回総会提出議案、当面する農政課題などについて協議しました。

なお、会議に先立ち事務局長から「今年は農業委員の統一選挙が行われるが、市町村合併等で定数が大幅に減少する。昨年、農業委員会法が改正され、目に見える農業委員会活動が強く求められている。平成17年度から新たに「農地と担い手を守り活かす運動」に取り組むことにしているので、各位の格別のご指導、ご支援をお願いしたい」とお願いをしました。

◎ 稲沢市で認定農業者等連絡会設立

稲沢市では3月18日、勤労福祉会館に認定農業者、農業委員等120名の参加を得て、稲沢市認定農業者等連絡会の設立総会を開き規約の制定、役員選任を行い会長には澤田雅行氏（水稲、野崎町）が選任されました。来賓として出席された服部幸道市長からは「これからは認定農業者を中心とした農政が展開される。皆様の更なるご精進を期待したい」との祝辞が述べられました。

なお、議事終了後、愛知県国際農友会会長の横山賢一氏（豊明市認定農業者等連絡会会長）から「認定農業者の心構え」と題して記念講演が行われました。

◎ 世界に通用する日本農業へ・・・国際農業者フォーラム

(社)国際農業者交流会と愛知県国際農友会の主催による国際農業者フォーラムが3月28日、名古屋栄の東急インに海外農業研修経験者、農業経営者、県内関係機関団体職員など約300名の参加を得て開催されました。テーマは「世界に通用する日本農業へ」で、基調講演は(社)国際農業者交流協会の前常務理事の本田親盈氏の「日本農業の弱点を突く～アメリカから見た日本農業の弱みとその強化策」に続いて、豊橋市の松井則人氏と農総試の濱田千裕主任研究員から事例報告などが行われました。

◎ 農業委員会事務研究会理事・監事合同会議

愛知県農業委員会事務研究会（会長；足立初雄・岡崎市農業委員会事務局長）は3月1日、県白壁庁舎で理事・監事合同会議を開催し、平成17年度の事業計画、収支予算などの骨子について協議しました。冒頭、足立会長は「昨年農業委員会法が改正され、目に見える活動が強く求められている。事務研はその足がかりを作る重要な場である」とあいさつ、協議に移ったが、市町村合併に伴う問題、農業委員会制度の改正等への対応などについて活発な意見が出されました。

◎ 農地情報共有ネットワーク利活用検討会

本会は2月18日、県白壁庁舎に県農林水産事務所、市町村農業委員会事務局の担当者等31名の出席を得て平成16年度農地情報共有ネットワーク利活用検討会を開催しました。検討会では市町村合併に伴う農地基本台帳システムの統合のポイントと事例報告として田原市における合併に伴う対応と今後の展望について説明を受けた後、各市町村の合併に向けての農地管理システムの取り組み状況について報告と意見交換が行われました。

◎ 集落営農の方向を探る・・・海部地域営農推進研修会

県海部農林水産事務所は3月4日、弥富農業技術センターで海部地域営農推進研修会を開催しました。テーマは「これからの地域農業戦略を考える」で、日本農業新聞論説委員の早川潔氏から「未来を拓く地域農業戦略」と題する基調講演の後、講師をコーディネーターに「これから集落営農が目指すべき方向」についてパネルディスカッションが行われました。

なお、本会の神谷俊之コンダクターもパネリストの一人として参画し集落営農の必要性を強調しました。

◎ 津島市認定農業者等研修会

津島市では3月4日、市役所会議室で認定農業者等研修会が行われました。研修では本会の杉本恒男経営支援調整員（元、県農総試普及指導部長）の「消費者ニーズと農業者のマーケティング戦略」と題する基調講演が行われ、「これからは顧客のために価値を創造する自律的な農業者でなくてはならない。顧客は何を求めているかの情報に強くなること。そのためには顧客とのコミュニケーションを活発にして人間的な関係を深める必要がある」と訴えました。続いて県農林水産事務所の担当者から認定農業者制度と農業経営改善計画の作成などについて説明が行われました。

◎ 本県で東海ブロックのコンダクター現地研究会を開催

愛知県経営構造対策推進部会（事務局；農業会議）は去る3月15日、白壁庁舎で東海ブロックの経営構造対策コンダクターの現地研究会を開催しました。翌16日の現地事例調査では南知多町の国営農地開発事業地区と豊浜農産物集出荷場、岡崎市ではバイオセンターと農遊館を視察しました。

◎ プロポーザル事業研究発表会

（社）日本アグリビジネスセンターは3月17日、東京都内・全国町村会館においてプロポーザル事業研究発表会を開催しました。冒頭、農林水産省の袴田経営構造対策室長から「プロポーザル事業はアグリチャレンジャーの支援のため、アイデア研究開発に国がアグリビジネスセンターを通じ助成するもので、競争力のある担い手の育成を目指している」とあいさつ、発表会では（株）たかすファーマーズ取締役の柳瀬恵氏（蒲郡市出身）から「当事業による低脂肪チーズの研究開発と廃棄物の乳精を利用することに重要性」と題する基調報告に続き、5件の研究発表が行われました。

◎ **経営移譲管理カードの適正な管理を・・・農業者年金監査指導連絡会議**

県農林水産部は2月21日、白壁庁舎において農業者年金監査指導連絡会議を行い、平成16年度の監査指導の実施結果と主な指摘事項等について検討しました。指摘事項として問題になった事項は、経営移譲管理カードの記載漏れが見受けられ、研修会等を通じ的確な対応を願いたい旨、依頼されました。

◎ **全国農業新聞の普及状況（3月）**

全国農業新聞の3月の普及状況は、前月対比1,587部減、16年12月対比7,976部減の207,741部となり、一段と厳しい状況にあります。本県の普及状況は前月比16部減で、4,295部となりました。4月は例年最大の減少を記録しているうえ、市町村合併が多数ありますので、減部に歯止めを掛けていただきますよう格別のご協力をお願いします。

◎ **「農林漁業をやってみよう」プログラム等に関する連絡協議会**

県農林水産部は3月8日、県庁三の丸庁舎において「農林漁業をやってみよう」プログラム等に関する連絡協議会を開催し、国、県等の関係機関・団体の取り組みなどについて意見交換を図りました。意見交換では新規就農相談では農業委員会の役割に期待する声が数多く聞かれました。

◎ **全国農業会議所第51回通常総会**

全国農業会議所は3月8日、東京都内の全共連ビル・マツヤサロンで第51回通常総会を開催し、平成17年度事業計画、収支予算、賦課金の金額・徴収の時期及び方法、定款の一部変更などを決定しました。

なお、来賓として出席された岩永農林水産副大臣は「今国会に経営基盤強化促進法の改正案を提案し、農地の利用集積と遊休農地の活用促進に努めたい。一層のご協力を願いたい。」と祝辞を述べられました。

◎ **JA愛知東トマト部会に農林水産大臣賞・環境保全型農業推進コンクール**

東海農政局は3月3日、KKRホテル名古屋で東海ブロック環境保全型農業シンポジウム「とうかいエコファーマーミーティング」を開催し、平成16年度の環境保全型農業推進コンクールの表彰式、シンポジウム、パネルディスカッションなど多彩な行事が行われました。

環境保全型農業推進コンクールの表彰では、大賞・農林水産大臣賞にJA愛知東トマト部会（作手村）が選ばれ、表彰されました。

なお、大臣賞を受賞されたJA愛知東トマト部会の織田凌輔氏は平成8年に本会新規就農センターの紹介による新規参入農家です。

◎ **他人事ではない！・・・春の農作業安全運動**

愛知県及び関係農業団体の主唱による平成17年度春の農作業安全運動が4月1日から5月31日まで実施されます。例年この時期は田植えを控え耕耘、代掻き等トラクター作業による事故が多発します。特に、高齢者の事故が多く発生していますので、十分注意してください。農作業事故は他人事ではありません。

◎「農業委員会と認定農業者との意見交換会」の実施状況

農業委員会系統組織で取り組んでいる地域農業再生運動の一環として認定農業者等との意見交換会が年末から2月に掛けて実施されてきましたが、その実施状況について3月15日までに14農業委員会から報告をいただきました。参加者数は425名で、うち認定農業者は160名です。

主な意見としては、「認定農業者の組織化を図って欲しい」「納税猶予制度が農地の利用集積の障害になっている」「担い手をどう確保するのか」「農地は農業をするためのもので、他府県に住む人が相続するのはおかしい」など各地で共通して出されています。

なお、2つの農業委員会では建議も予定されています。

◎ 男性委員の理解と協力が必要！ 女性農業委員特別研修会を開催

本会は長久手町農業委員会の協力を得て3月4日、尾張会場として長久手町福祉の家において平成16年度女性農業委員特別研修会を開催しました。研修会には長久手町の伊藤祥子助役、川本恭久農業委員長にご臨席賜りご挨拶と万博を目前にした長久手町の現況、農委活動などについてご説明いただきました。

研修内容では、長久手町産業観光課田園バレー事業推進室長の竹中二葉氏から「長久手田園バレー事業について」プロジェクターを使って説明を受けた後、女性農業委員としての活動、女性団体の第19回農業委員統一選挙に向けた取り組みについて活発な意見交換が行われました。主な意見としては「女性登用は厳しいが、立候補してまで農業委員になるという気運はまだない」「女性農業委員が行動するには、男性委員の理解と協力が必要」「先ずは行動することが先決」など真に迫ったお話が伺えました。

◎ 「米国産牛肉の輸入再開交渉に係る要請活動」について

米国産牛肉の輸入再開問題については、国内外からの圧力が高まっていますが、国民の食の安全・安心の確保のため、政治的判断ではなくあくまでも科学的知見からその是非を判断すべきものです。農業委員会系統組織としても、「米国産牛肉の輸入再開の検討にあたっては、国民の食の安全・安心の確保が図られるよう、米国の圧力などによる政治的な判断ではなく、食品安全委員会における科学的な知見での厳密かつ厳正な検討のうえで判断すること」を求め、政府、自民党、畜産・酪農関係議員等に要請書を提出するなど実行運動を展開しています。

◎ 雇用のトラブルに備えよう！ 農業法人経営セミナー

愛知県農業法人経営者協会（会長；小川嘉吉・扶桑農産代表）は3月3日、岡崎市の農協研修所に会員、県事務所担当者など40名余の参加を得て法人経営セミナーを開催しました。講師は亀井労務管理事務所の亀井節子氏で「雇う側を守る労務管理のやり方」をテーマに職場のトラブル、労働災害、健康管理などについて雇用者の立場に立った解説が行われ、参加者から好評を博しました。

◎ 女性農業委員活動推進シンポジウム

全国農業会議所は3月9日、東京都内・ホテルベルクラシック東京に全国から女性農業委員等150名の参加を得て女性農業委員活動シンポジウムを開催しました。冒頭、農林水産省構造改善課の今城課長から「新しい基本計画では女性の参画がしっかりと位置づけられている。全国2千300人の女性農業委員のパワーに期待したい」とあいさつ。「いま、女性の力で農業・農村に活力を！ ～女性農業委員としての取り組みと課題」をテーマに5人の女性委員からの事例報告と福島大学の岩崎由美子助教授による総括取りまとめが行われた後、「女性農業委員の力でいきいきと輝く農業・農村の実現を」目指すアピールを採択しました。

なお、本県からは安城市の農業委員・黒柳二三子さんと碧南市の農業委員・市古昭子さんが出席されました。

◎ 水田作経営体の規模別実態調査結果

県農林水産部はこのほど各農林水産事務所農業改良普及課が実施した水田作経営体の規模別実態調査結果を取りまとめました。それによると水稻を5%以上作付けている大規模経営体数は、平成15年度に対して6経営体増加して505経営体となりました。階層別では、5%以上10%未満の経営体が減少し、10%以上の経営体が増加しています。

また、麦を5%以上作付している経営体数は240経営体、大豆を5%以上作付している経営体数は190経営体で、平成15年度に対してそれぞれ1経営体、4経営体増加しています。

◎ 名古屋市で全国合鴨フォーラム愛知大会が開催されました

全国合鴨フォーラム愛知大会実行委員会と全国合鴨水稻会の主催により、第15回全国合鴨フォーラム愛知大会が2月20日、名古屋市内東別院ホールで約100名の参加を得て開催されました。大会は合鴨水稻会の代表世話人の古野隆雄氏の「世界に広がる合鴨農法」と、小原村の(株)愛農流通センターの代表取締役池野雅道氏の「消費者と交流する環境保全型農業」と題する基調講演と分科会などが行われました。

◎ 遊休農地の放牧を考える・・・東海地域飼料増産セミナー

東海農政局と(社)日本草地畜産種子協会は3月15日、名古屋能楽堂において平成16年度東海地域飼料増産セミナーを開催しました。セミナーでは(独)農業・生物系特定産業技術研究機構近畿中四国農業研究所の高橋佳孝氏から「中山間地域における放牧について」と題する基調講演、続いて事例報告として岐阜県八幡地域振興事務所の細川竜弥氏から「岐阜型放牧に期待するもの」、愛知県新城設楽農林水産事務所の鶴田正一氏から「鳳来町における遊休農地放牧」と題して事例報告が行われました。特に、遊休農地を活用した放牧では「信頼できる人が畜産と耕種農家の間に立たないと上手く行かない」とか、「安易な導入は環境汚染や家畜の疾病にも結びつく」など示唆に富む意見が出されました。

◎ 若い稲作経営者研究会

全国稲作経営者会議青年部は2月9日、10日の両日、兵庫県夢前町において第16回若い稲作経営者研究会を開催しました。参加者は宮城県から福岡県までの10県から55名の稲作後継者等が集まり、研修、事例発表などが行われました。研修では築野食品工業(株)の金谷由美氏の「米ぬかに含まれる機能性」と題する講演、(有)ヘルシープラネットの今川弥生氏の「食を通じた健康づくり」と題する講演、兵庫県立農業技術総合センターの牛尾昭浩氏の「環境にやさしい稲作経営とはなんだろう」と題する講演が行われ、濃密な研究会となりました。

本県からは、稲作経営者会議の青年部会員11名が参加しました。

◎ 10年連続で下落、平成16年田畑売買価格等に関する調査結果(速報)

全国農業会議所は3月30日、平成16年度の田畑売買価格等に関する調査結果を取りまとめました。それによると、純農業地域の農用地区域の農地価格は、中田価格が159万3千円(107-㌦当たり)で、前年比3.1%の下落、中畑価格が109万8千円で、前年比3.7%下落しており、ともに10年連続の下落となっています。その要因は中田では「米価など農産物価格の低迷」(35.2%)、「農地の買い手の減少」(18.4%)、「生産意欲の減退」(12.5%)があげられています。また、中畑では「農地の買い手の減少」(23.6%)が最も大きく、次いで「農産物価格の低迷」(19.7%)、「生産意欲の減退」(13.4%)等があげられています。

全国農業図書2月のベストセラー

■ 単行本の部

- 第1位 認定農業者の経営改善ブック(16-24 700円)
- 第2位 農業委員会法の改正関係資料集(16-51 600円)
- 第3位 集落営農推進ハンドブック(16-26 500円)
- 第4位 平成16年度・よくわかる農家の青色申告(16-20 700円)
- 第5位 農業委員選挙・市町村合併Q&A(16-25 400円)

■ リーフレットの部

- 第1位 水田農業の構造改革と平成17年産米の需給対策(16-53 100円)
- 第2位 もっと知ろう農業者年金の魅力~年金の仕組みと政策支援~(16-31 80円)
- 第3位 あなたも認定農業者になろう(16-12 70円)
- 第4位 もっと知ろう農業者年金の魅力(16-32 45円)
- 第5位 集落営農の組織化の方向(16-07 45円)

なお、「新たな食料・農業・農村・基本計画」(仮題 16-65)が3月末に刊行予定です。農林水産省のご協力、同計画のほか関係資料も収録していますので、県・市町村の行政部局、農業委員会等でご活用くださるようお願いいたします。予定価格は500円くらいです。

◎ 農業者年金基金業務連絡協議会委員会

農業者年金基金は3月7日、基金会議室に都道府県農業会議、都道府県JA中央会の各ブロック代表委員の出席を求め、業務連絡協議会委員会を開催しました。会議では、新規加入者の推移と取り組み、年金資産の運用状況、電子情報システムの整備方針等の報告に次いで、平成17年度の業務重点事項、加入推進、業務委託費の配分の考え方などについての協議と説明がなされました。

◎ 平成17年度岩槻賞

(財)岩槻技師業績顕彰会(理事長;浅井靖・農総試場長)はこのほど、平成17年度岩槻賞受賞者として農業技術者の部では飯田孝則氏(足助町、自然薯新品種の育成)、農家の部では岩瀬靖宏氏(豊川市、バラ栽培)、村松雅俊氏(津具村、トマト栽培)の3氏に決定しました。

なお、岩瀬氏は平成14年まで豊川市農業委員を務められましたし、村松氏は新規就農者の受け入れに尽力されトマト産地の育成に努められた方です。

この度の受賞を心からお祝い申し上げ、今後のご活躍を祈念します。

◎ 夏花協だより(知事お祝いメッセージ、会長色紙贈呈)

豊橋市	河合祥嗣さん・香奈さん	(2月28日挙式)
鳳来町	柿原昭則さん・めぐみさん	(3月3日挙式)
幸田町	鳥居俊明さん・玲子さん	(3月3日挙式)
田原市	小久保将和さん・由香さん	(3月10日挙式)
名古屋市	水野敏伸さん・裕子さん	(3月13日挙式)
豊橋市	大竹孝昌さん・明子さん	(3月19日挙式)
名古屋市	柴田剛治さん・ゆかりさん	(3月21日挙式)
渥美町	間瀬光春さん・葉子さん	(3月21日挙式)
岡崎市	三井智志さん・真美子さん	(3月26日挙式)

ご結婚おめでとうございます。ご多幸とご活躍をお祈りします。

◎ 今後の主な行事予定

4月6日(水)	全国情報会議(東京・椿山荘)
4月7~8日	都道府県農業会議事務局長会議(熱海市)
4月11日(月)	愛知県担い手育成総合支援協議会設立総会
4月15日(金)	常任会議員会議(白壁庁舎)
4月18日(月)	担い手育成総合支援協議会主任者会議(虎ノ門パストラル)
4月19日(火)	農政・経営対策主任者会議(虎ノ門パストラル)
4月20日(水)	新規就農相談センター主任者会議(虎ノ門パストラル)
4月21日(木)	農地・構造対策主任者会議(東京都内)
4月22日(金)	農業会議参与会(メルパルク)
4月22日(金)	農政・経営対策主任者会議(虎ノ門パストラル)
4月22日(金)	経営構造対策コンダクター会議(東京都内)
4月25日(月)	農業委員会職員初任者研修(白壁庁舎)
4月26日(火)	愛知県農業経営士協会通常総会(県立農業大学校)
4月26日(火)	愛知県青年農業士連絡協議会通常総会(県立農業大学校)

「特色ある農業委員会活動」の実践に向けた申し合わせ決議

わが国農業は、WTO体制の下で農産物の輸入が恒常化し厳しい状況に置かれているうえ、農業者の高齢化の進行から急速に弱体化しており、国民食料等の安定生産に支障を来しかねない状況にある。

こうした状況から国は食料・農業・農村基本計画を見直し、新たな経営安定対策、担い手対策、農地対策に取り組むこととしている。

また、県においても「食と緑の基本計画」を策定し、「生活者の視点」からの取り組みを打ち出して、地域社会の中で農業・農村の果たす役割の重要性を高めようとしている。

われわれ農業委員会系統組織は、平成11年度から地域農業再生運動に取り組んでおり、本県の田原市における「菜の花エコプロジェクト」の活動は全国から注目されている。系統組織ではこうした優良事例をもとに、平成17年度からは新たに「農地と担い手を守り活かす運動」を実施することになっているし、昨年11月に施行された改正農業委員会法は、地方の自主性を重視しており、農業の経営基盤の強化に向けて「特色ある農業委員会活動」を促すものです。

したがって、われわれ農業委員会は、時代の要請に応えられる行動力のある組織として、下記の事項を重点に活動計画を作成し、組織を挙げて取り組むよう申し合わせることを、ここに決議する。

記

- 1 地域の担い手である認定農業者等の経営確立に向けた支援活動を強化すること。
- 2 認定農業者の掘り起こし活動を強化するとともに認定農業者等との意見交換会を通じて、建議・要請活動を活発化させること。
- 3 農地の利用状況を把握し、効果的かつ効率的な利用を促進するためのシステムを構築する等農地の利用を計画的に進め、遊休農地の解消に努めること。
- 4 県民に食と農に関する理解の場を提供するとともに小規模農家や高齢農家の参加を得て地産地消を推進すること。

以上

平成17年3月28日

愛知県農業会議総会

農業委員会の「情報活動」の強化に関する申し合わせ決議

農業委員会活動の重要な情報媒体として、全国農業新聞と全国農業図書があるが、行財政改革や市町村合併が進められ農業委員会の減少や農業委員の定数が削減されるうえ、農業者の減少と高齢化から、購読者が急速に減少している実態にある。このため、農業委員会系統組織の中心にある全国農業会議所の財政は、危機的状況に追い込まれており、系統組織の活動と事業展開に支障を来す恐れがある。

われわれ農業委員会系統組織は、食料・農業・農村基本計画の見直しや改正農業委員会法の施行を機に期待される農業委員会としての取り組みを目に見える確かなものとするのが強く求められており、食料と農業・農政に関する情報提供の役割を果たすため、全国農業新聞と全国農業図書の普及、活用を柱とした「情報活動」のより一層の強化を図る必要がある。

それには全国農業新聞、全国農業図書の内容を充実させ、農業委員と農業者及び消費者との距離を短縮し、農の持つ豊かさを実感させる食農教育の普及や都市と農村の「きずな」を強めるため、下記の取り組みを強力に進めるよう申し合わせることを決議する。

記

- 1 市町村合併の進展等を踏まえ、農業委員会における機動的な情報活動の推進を図るため、「普及目標」「行動計画」を策定し、推進体制を強化すること。
- 2 全国農業新聞の普及重点農業委員会においては、農業委員1人・1年・1部の新規購読を確保し、その他の農業委員会は前年比純増5部を確実に確保すること。
- 3 農業委員の世話役活動、地域における活力ある農業・農村づくりに向けた取り組みに「全国農業図書」を活用するとともに農業者、地域リーダーへの普及、活用を進めること。
- 4 地域の農政情報を提供し、農業者や地域住民との連携を強化すること。

以上

平成17年 3月28日

愛知県農業会議総会